

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	スポーツクラブ指導員等人材開発事業								
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	スポーツ係	評価票作成者	スポーツ担当係長 前田泰之	
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興		コード	4 2 1
	項	生涯スポーツ・スポーツ文化			単位施策(中)	スポーツ組織の育成と充実		コード	4 2 1 3
					単位施策(小)	スポーツクラブ指導員の発掘と資質の向上		コード	4 2 1 3 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内小・中学校教員及び地域指導者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	小中学生を対象にスポーツを指導している地域指導者の発掘や、地域指導者を対象に研修会等の実施により資質向上を目指す。				
1-5 事務事業の内容	市内の小・中学生の健全な心身の育成やスポーツ振興を図るため、地域において活動する指導者を確保するための登録制度を行う。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識					
	平成18年度	地域指導者を確保するためにPR活動をした。	各単位クラブにおいてスポーツクラブの地域指導者が不足している。	小中学生が安心して指導が受けられる指導者の確保が求められている。						
平成19年度	経験豊富な人材を確保するため、指導者の登録方法を変更した。	"	"							
平成20年度	ホームページで登録申込みを可能にした。	"	"							
平成21年度	地域指導者の一層の確保のため啓発を実施した。	"	"							
平成22年度	地域指導者の一層の確保のため啓発を実施した。	"	"							
平成23年度	"	"	"							
平成24年度	"	"	"							
平成25年度	"	"	"							
平成26年度	"	"	"							
平成27年度	"	"	"							

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	スポーツクラブ指導者登録数(人)		240(人)	250(人)	スポーツクラブ員の大幅な増員は見込めないで、指導者についても現状維持に近い目標数値を設定					

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	263(人)	263(人)	225(人)	230(人)	221(人)	270(人)				
	直接事業費 b(千円)	0	0	0	0	0	0				
	人件費 c(千円)	2,010	2,002	1,987	1,937	1,880	1,841				
	合計コスト d(b+c)(千円)	2,010	2,002	1,987	1,937	1,880	1,841				
単位コスト d/a(千円)	1人当たり 7.6	1人当たり 7.6	1人当たり 8.8	1人当たり 8.4	1人当たり 8.3	1人当たり 6.8	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 6,137千円×0.05×6人=1,841千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	263	263	225	230	221	270				
	後期目標値に対する達成度(%)	105.2	105.2	90.0	92.0	90.0	108.0				

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	B	B	A				

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	指導者の資質向上のため研修会を実施する。	スポーツクラブの生徒が20歳を迎えるに当たり、経験豊富な地域指導者として登録するよう促す。	地域指導者は増加傾向にあるが、まだ、不足しているので今後も継続していき
平成19年度	指導者が不足しているので、指導者の確保に努める。	"	"	
平成20年度	"	"	"	
平成21年度	"	"	"	
平成22年度	指導者の適格な資質向上を目指し勉強会を実施し、小中学生を的確に指導できる指導者の養成を行った。地域指導者の高齢化、転勤等社会事情により減少したが、体育協会等に働きかけ新規登録者の確保に努めた。			
平成23年度	部活動との分離により教員指導者が減少している。そのため、現在のクラブ指導者に対し、一層の充実を図ることが、今後さらに必要となる。			
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	B	登録者数の現状維持のため新たな方法についても検討すること。	
平成21年度	B	登録者数の現状維持のため新たな方法についても検討すること。	
平成22年度	B	登録者数の確保のため指導者の養成について検討すること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。ただし、今後も登録者数の確保のために指導者養成の方法の検討も行うこと。	
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			